

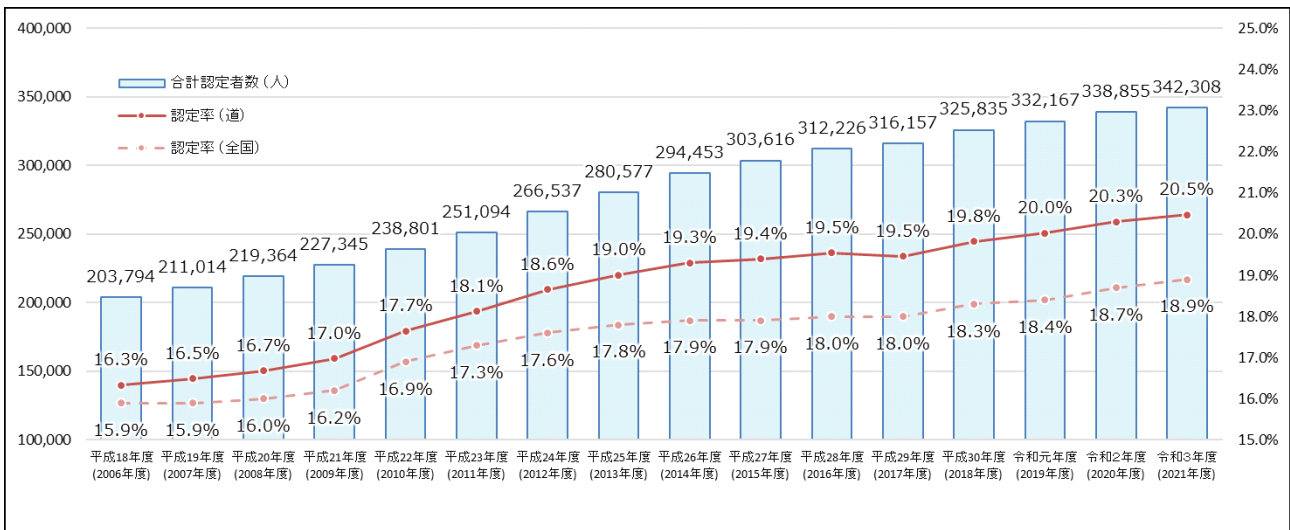
第3章 本道の高齢者福祉の現状

第1節 要介護（要支援）認定の現状

1 要介護（要支援）認定者数の推移

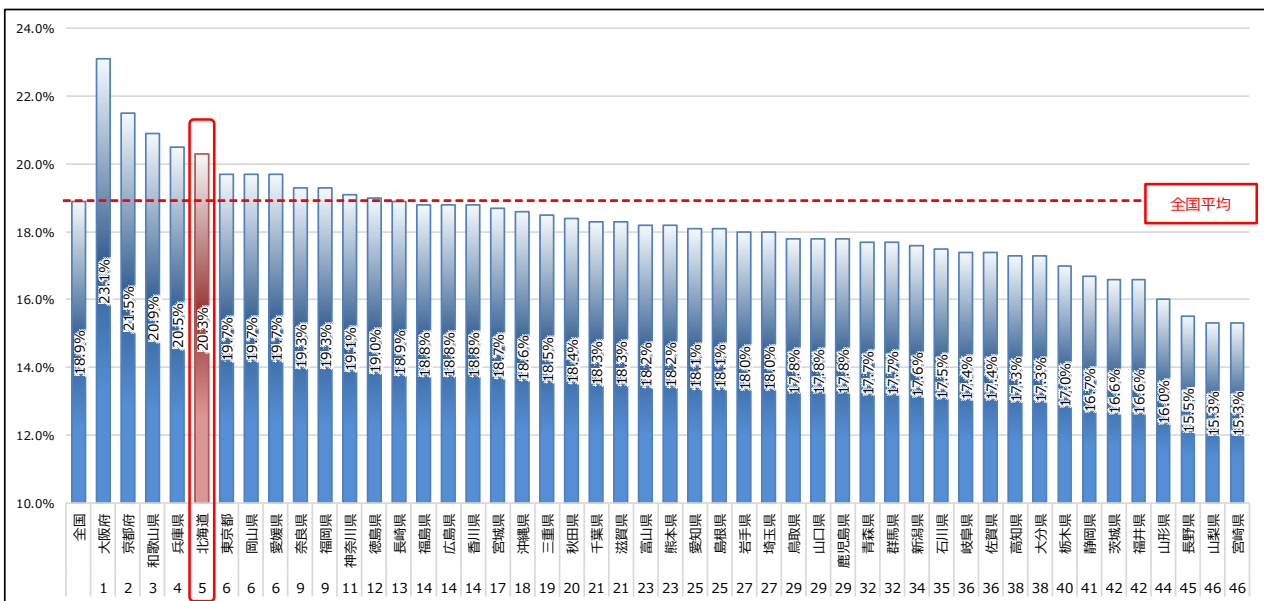
- 本道の第1号被保険者のうち、令和4年（2022年）3月31日時点における要介護（要支援）認定者数は342,308人となっています。また、要介護（要支援）認定率（第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合）は、20.5%となっており、年々増加しつつ全国を上回る率で推移しています。
- 令和4年（2022年）11月時点における、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した「調整済み認定率」を全国と比較すると、全国で5番目の高さとなっています。

図表2-1_【要介護（要支援）認定者の推移】



[資料] 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

図表2-2_【全国の調整済み認定率】

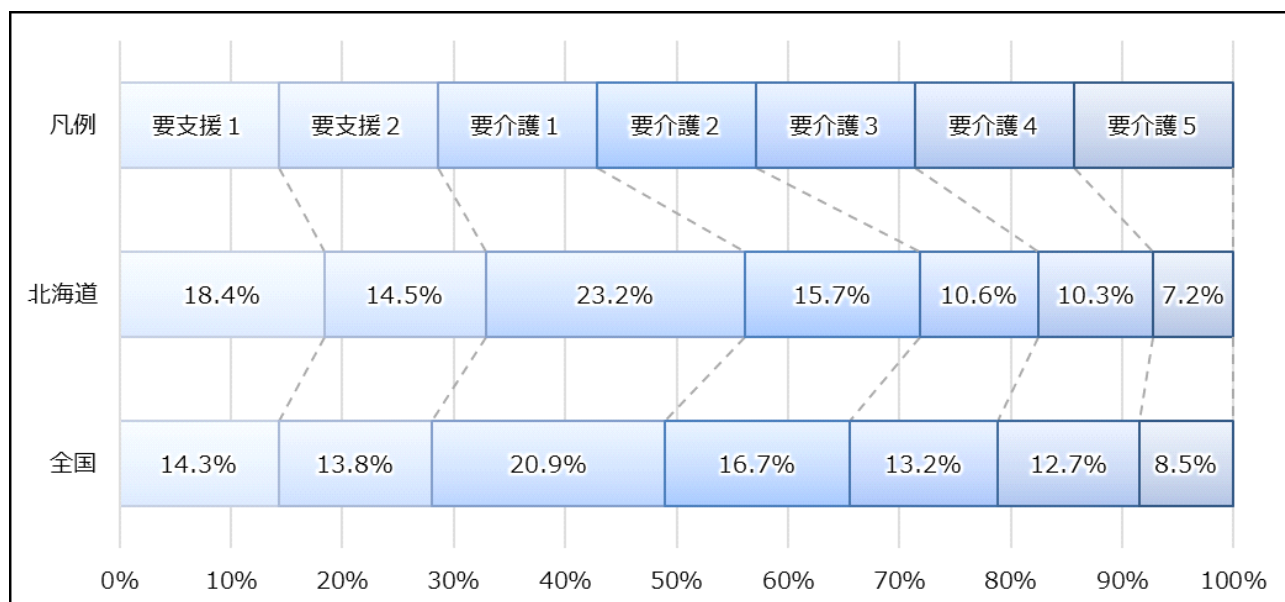


[資料] 厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム」

2 要介護（要支援）認定者の要介護度別分布状況

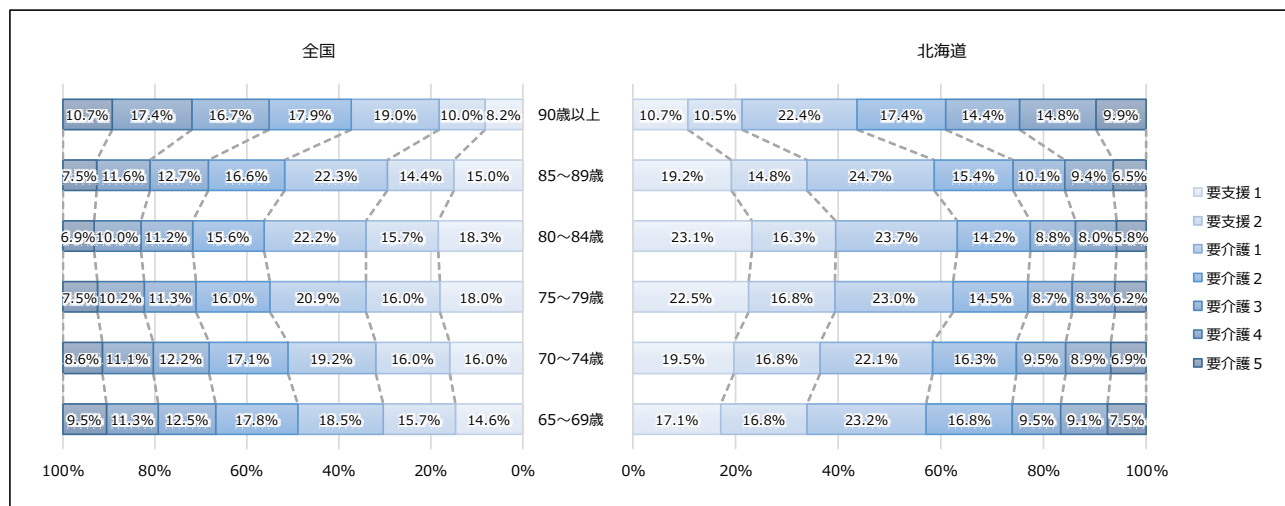
- 要介護度別の分布状況では、全国に比べて要支援 1 から要介護 1 までの比較的軽度の認定割合が高い傾向にあり、年齢 5 歳階級別においても、本道は各年齢層で要支援 1 から要介護 1 までの認定割合が高い傾向にあります。
- また、要介護（要支援）認定率は、年齢とともに上がり、85歳以上では50%を超え、90歳以上になると80%以上となります。

図表2-3_【要介護度別分布状況（第1号被保険者）】



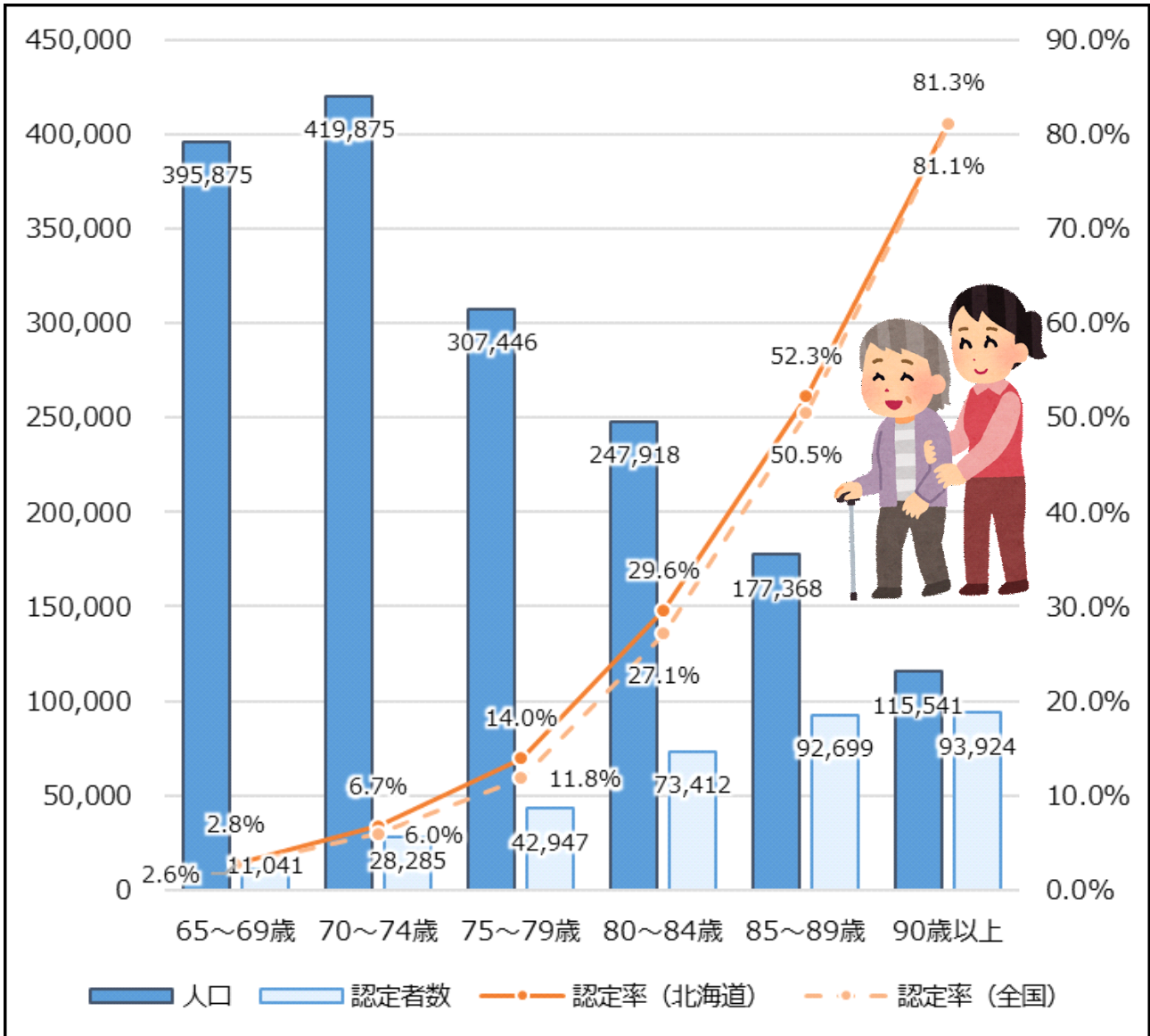
[資料] 厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム」

図表2-4_【65歳以上の年齢 5 歳階級別要介護認定割合（第1号被保険者）】



[資料] 厚生労働省「介護保険事業状況報告」（R4.3月報）

図表2-5_【65歳以上の年齢5歳階級別要介護認定率】



※ 認定率について、人口は「R2国勢調査」、認定者数はR4.3「介護保険事業状況報告」を用いているため、実際の数値とは差が生じる。

[資料] 人口：総務省統計局「国勢調査」

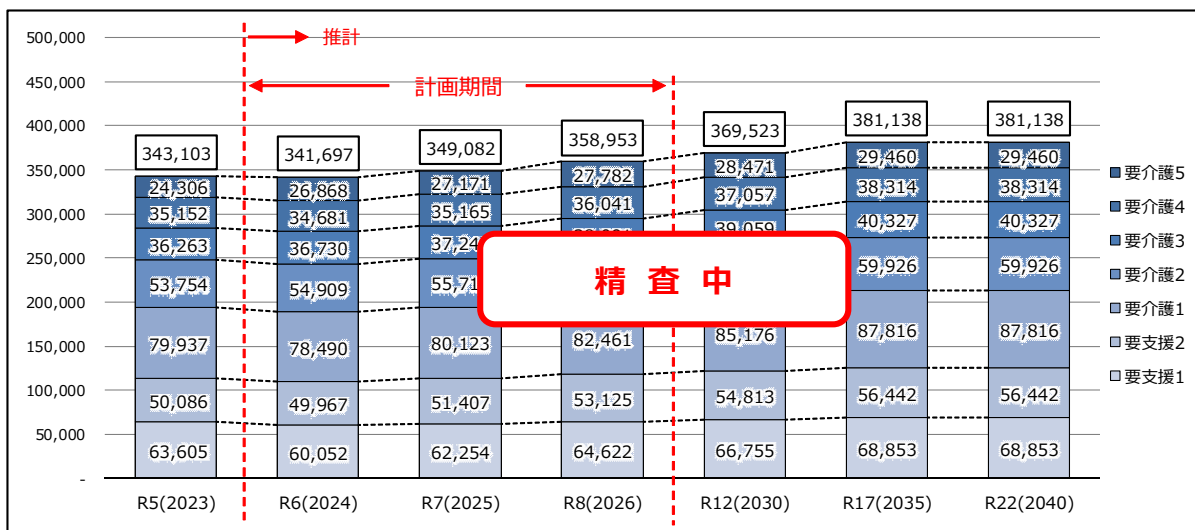
認定者数：厚生労働省「介護保険事業状況報告」R4.3月報)

3 要介護（要支援）認定者数の将来推計

- 要介護（要支援）認定者数の推計については、地域支援事業及び予防給付によって見込まれる効果、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果等を勘案して市町村が見込んだ数値を積み上げています。
- この推計によると、令和8年度（2026年度）における要介護（要支援）認定者数は、〇〇人となるが見込まれ、令和22年度（2040年度）には〇〇万人となる見込です。

精
査
中

図表2-6_【要介護（要支援）認定者数の推計（第1号被保険者）】



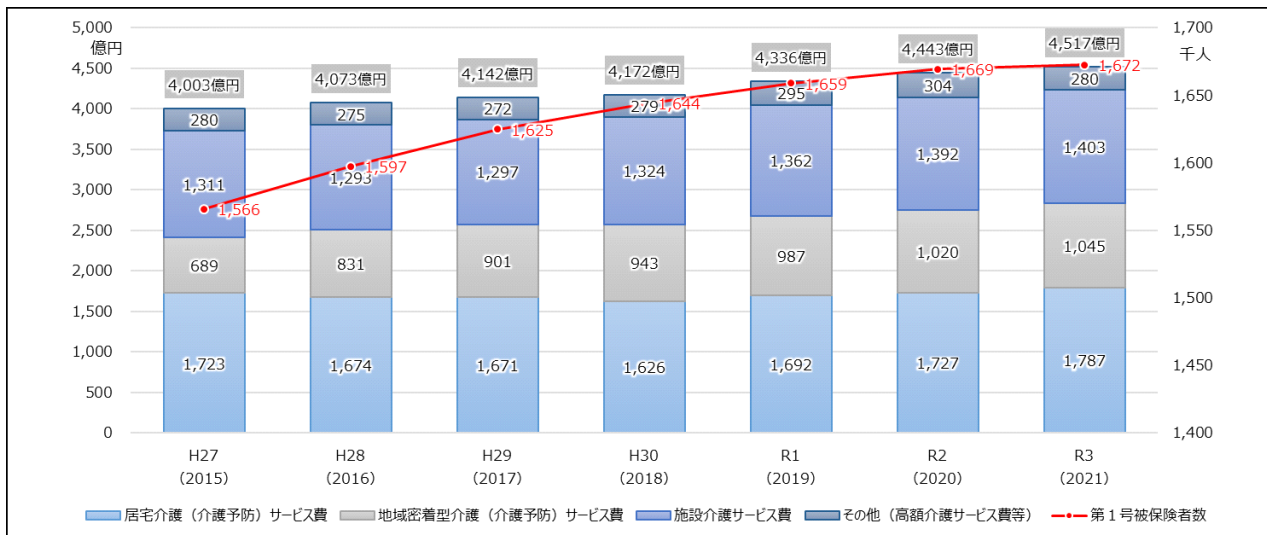
※要介護（要支援）認定者数の推計値について、市町村推計がこれからとなっているため、現時点で入力している要介護（要支援）認定者数の推計（R6～R22）はダミー値

第2節 介護保険給付費等の現状

1 介護保険給付費の推移

- 本道では、平成27年（2015年）に約4,003億円であった介護保険給付費の総額は、令和2年（2020年）には約1.1倍の4,443億円となっており、第1号被保険者数の伸びを上回る速さで要介護（要支援）認定者数が増加し、それに伴い介護サービス利用量及び給付費も増加しています。

図表2-7_【本道における介護保険給付費の推移】

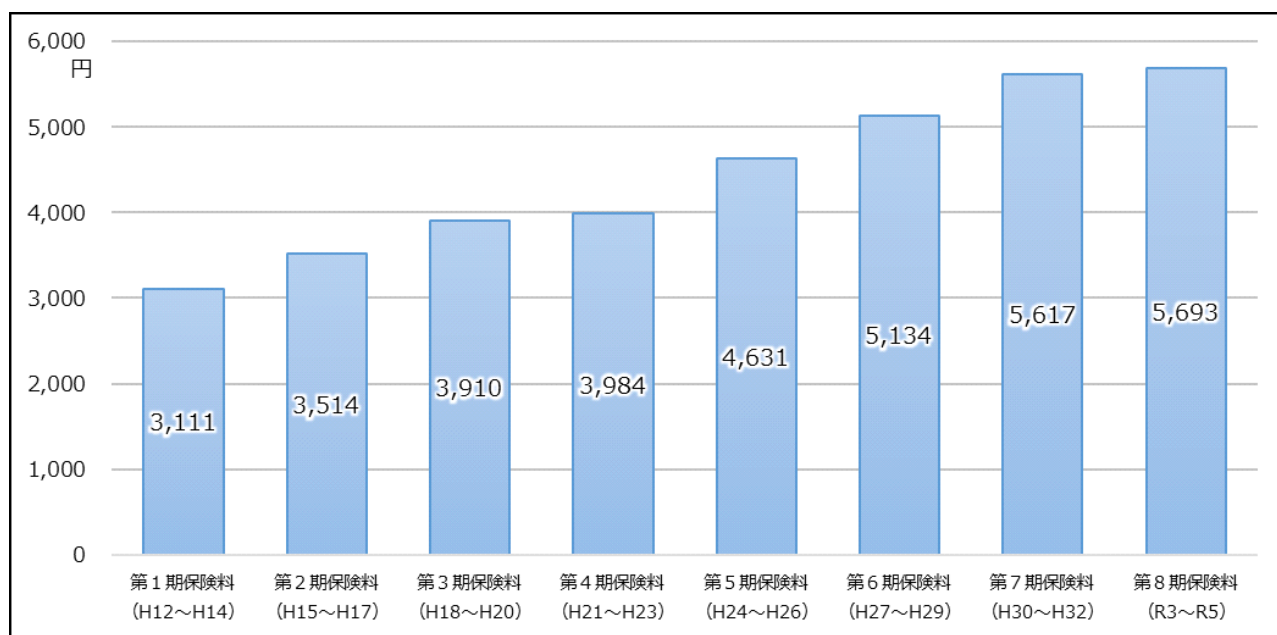


【資料】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

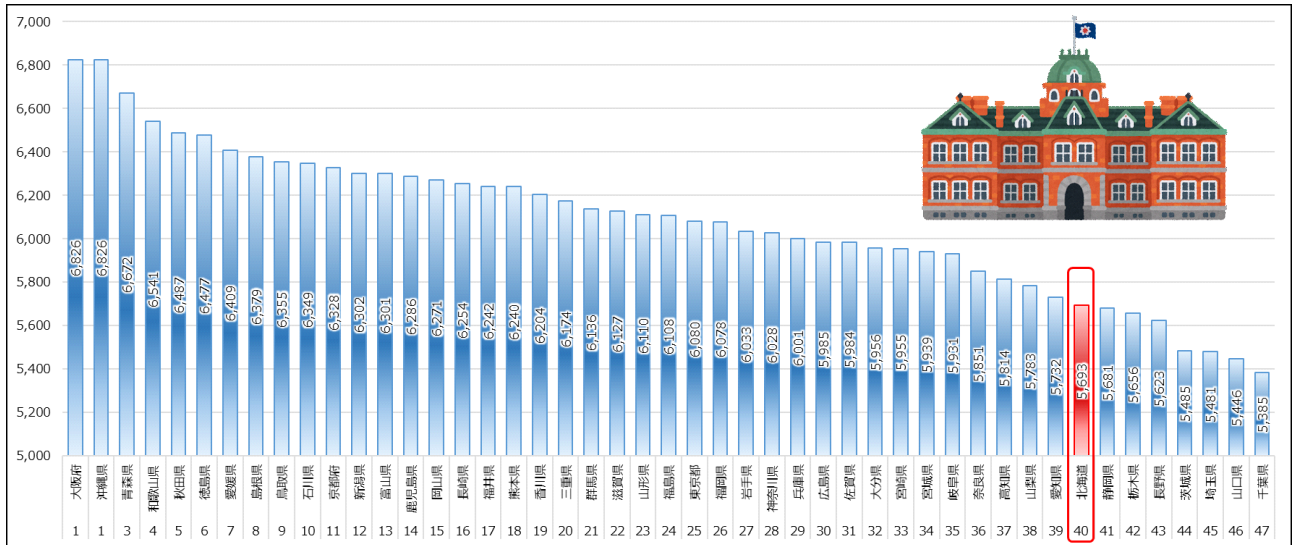
2 介護保険料の推移

- 介護保険は制度上、介護保険給付費の増加に比例して、その財源となる介護保険料も上昇する仕組みになっており、本道の保険料は第1期（H12～14）の3,111円から第8期（R3～5）には5,693円に上昇している。
- また、本道の介護保険料を全国と比較すると、全国40番目の保険料となっており、比較的低廉な保険料となっている。

図表2-8_【本道における介護保険料の推移】



図表2-9_【全国と北海道の介護保険料の比較】



【資料】厚生労働省「第8期介護保険事業計画期間における介護保険の第1号保険料及びサービス見込み量等について」R3.5.14付け報道発表資料

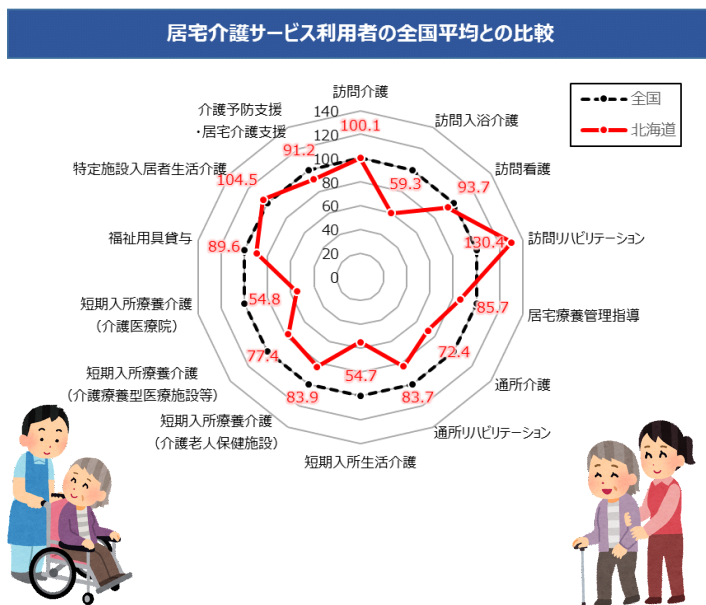
第3節 介護サービスの利用状況

1 居宅介護サービスの利用状況

- 居宅介護サービスの利用者の傾向をみると、「訪問介護」、「訪問リハビリテーション」、「特定施設入居者生活介護」で全国水準より高くなっていますが、それ以外のサービスでは、全国水準より低くなっており、特に、「訪問入浴介護」、「短期入所生活介護」、「短期入所療養介護（介護医療院）」では全国水準の6割程度となっています。

サービスの種類	65歳以上人口に占める利用者の割合(%)		全国平均を100とした場合の指数	
	全国	北海道	全国	北海道
訪問介護	2.98%	2.98%	100	100.1
訪問入浴介護	0.19%	0.11%	100	59.3
訪問看護	1.98%	1.86%	100	93.7
訪問リハビリテーション	0.39%	0.51%	100	130.4
居宅療養管理指導	2.82%	2.42%	100	85.7
通所介護	3.23%	2.34%	100	72.4
通所リハビリテーション	1.66%	1.39%	100	83.7
短期入所生活介護	0.84%	0.46%	100	54.7
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	0.11%	0.09%	100	83.9
短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）	0.00%	0.00%	100	77.4
短期入所療養介護（介護医療院）	0.00%	0.00%	100	54.8
福祉用具貸与	7.30%	6.55%	100	89.6
特定施設入居者生活介護	0.74%	0.77%	100	104.5
介護予防支援・居宅介護支援	10.25%	9.34%	100	91.2

図表2-10_【全国と北海道の居宅介護サービスの比較】



【資料】 サービス利用者：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（R4.12月報）

65歳以上人口：総務省統計局「国勢調査」

※以下の2, 3において同じ

2 地域密着型サービスの利用状況

- 地域密着型サービスの利用者割合をみると、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「小規模多機能型居宅介護」、「認知症対応型共同生活介護」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「複合型サービス」は全国水準より高くなっていますが、それ以外のサービスでは全国水準より低くなっています。

図表2-11_【全国と北海道の地域密着型サービスの比較】

サービスの種類	65歳以上人口に占める利用者の割合(%)		全国平均を100とした場合の指数	
	全国	北海道	全国	北海道
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.10%	0.37%	100	367.3
夜間対応型訪問介護	0.02%	0.01%	100	52.1
地域密着型通所介護	1.16%	1.15%	100	98.7
認知症対応型通所介護	0.14%	0.12%	100	86.6
小規模多機能型居宅介護	0.32%	0.45%	100	142.2
認知症対応型共同生活介護	0.60%	0.92%	100	154.1
地域密着型特定施設入居者生活介護	0.02%	0.04%	100	173.2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0.18%	0.16%	100	90.1
複合型サービス	0.05%	0.09%	100	169.8



3 施設サービスの利用状況

- 施設サービスの利用者割合は、概ね全国水準と同水準となっています

図表2-12_【全国と北海道の施設サービスの比較】

サービスの種類	65歳以上人口に占める 利用者の割合(%)		全国平均を100とした場 合の指数	
	全国	北海道	全国	北海道
介護老人福祉施設	1.61%	1.49%	100	92.8
介護老人保健施設	0.97%	0.91%	100	93.5
介護療養型医療施設	0.02%	0.02%	100	99.6
介護医療院	0.12%	0.14%	100	116.7



施設サービス利用者の全国平均との比較

